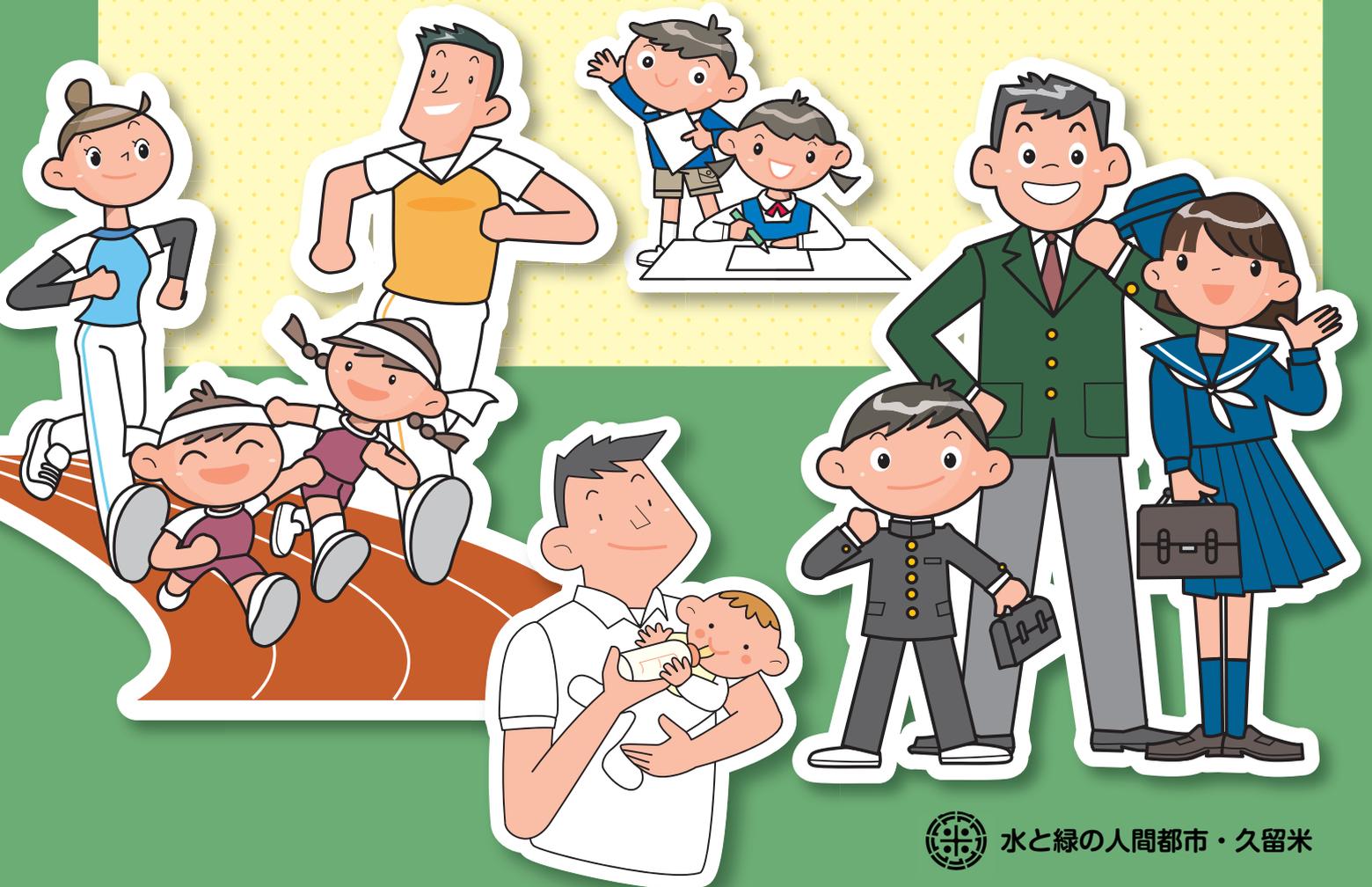


第 3 9 回 (平 成 2 7 年 度)

久留米市民意識調査 調査結果の概要



行政施策

久留米市に愛着を持っている人は77.0%。
年齢が上がるほど愛着度は高くなり、60歳以上で8割を超えています。

久留米市への愛着をたずねたところ、「愛着がある」と「どちらかといえば愛着がある」を合わせた『愛着がある』人は77.0%と高く、『愛着がない』人は5.0%でした。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど愛着度は高くなる傾向にあり、70歳以上では8割を超えています。

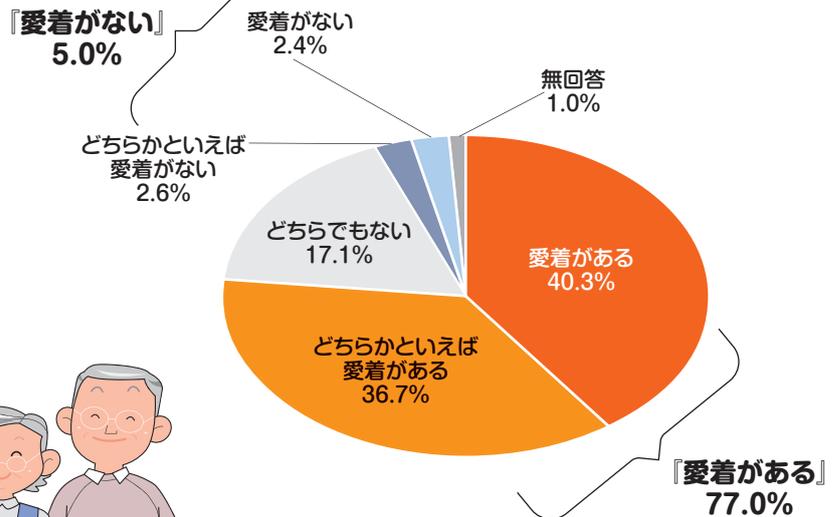
久留米市での居住年数別では、居住年数が長い人ほど市への愛着が高くなる傾向です。5年未満の人では『愛着がない』人が14.2%となっています。

地域に愛着を持つ人々に囲まれて子どもが育ち、子ども世代が大きくなってからその地域で住みたい、働きたいと思える環境づくりが大切と思われます。



久留米市への愛着

N=1,736



7割を超える人が久留米市内に住み続けたいと思っています。

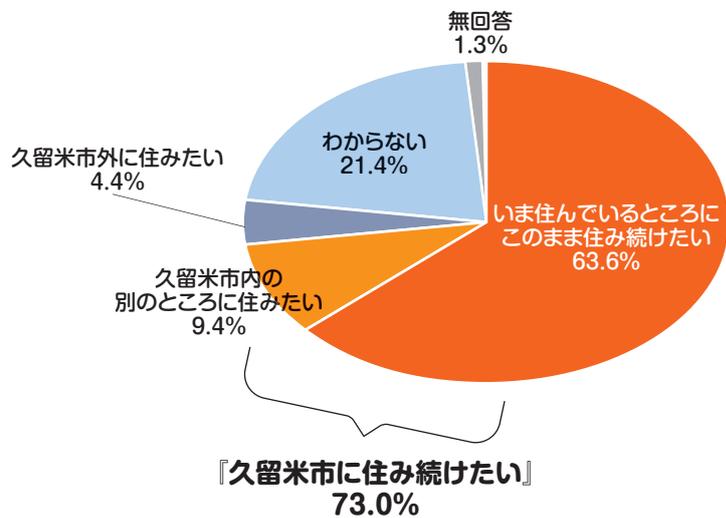
久留米市への定住意向をたずねたところ、「久留米市に住み続けたい」が73.0%、「わからない」が21.4%でした。『久留米市に住み続けたい』割合は、6年連続で7割を超えています。

年齢別にみると、20歳代で「わからない」は37.9%、30歳代から40歳代でも2割を超えています。



久留米市での定住意向

N=1,736



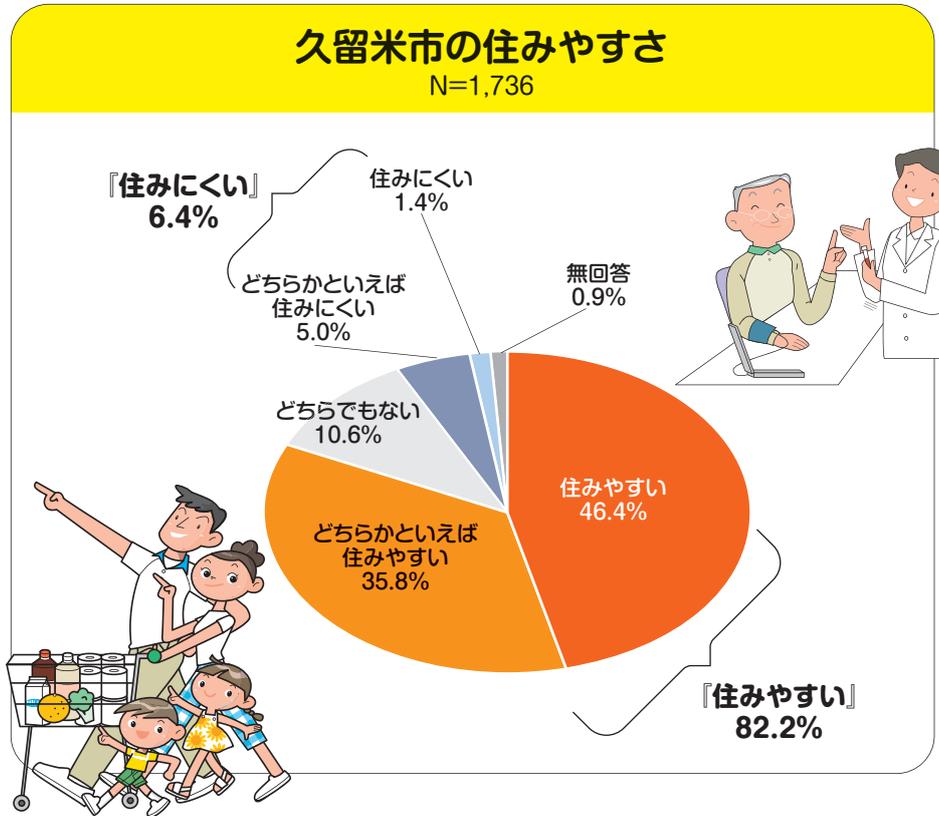
約8割の人が久留米市は住みやすいと感じています。住みやすいと思う理由は「買い物や飲食など日常生活に便利」が48.0%で1位。

久留米市の住みやすさをたずねたところ、『住みやすい』と感じる人は82.2%、一方で『住みにくい』と感じる人は6.4%でした。また、積極的に「住みやすい」と回答した人は46.4%で昨年より8.0ポイント増加し、特に小学生がいる世帯では51.8%となり、全体よりも5.4ポイント高くなっています。

住みやすい理由では、「買い物や飲食など日常生活に便利」が48.0%で最も高く、「医療や福祉が充実している」「緑や自然が多い」も4割を超えています。

子育て中の人は「通勤・通学に便利」の評価が高く、子どもが成長するほど、この項目の評価も高くなる傾向にあります。

一方、住みにくい理由でも、「買い物や飲食など日常生活に不便」が40.0%で1位でした。

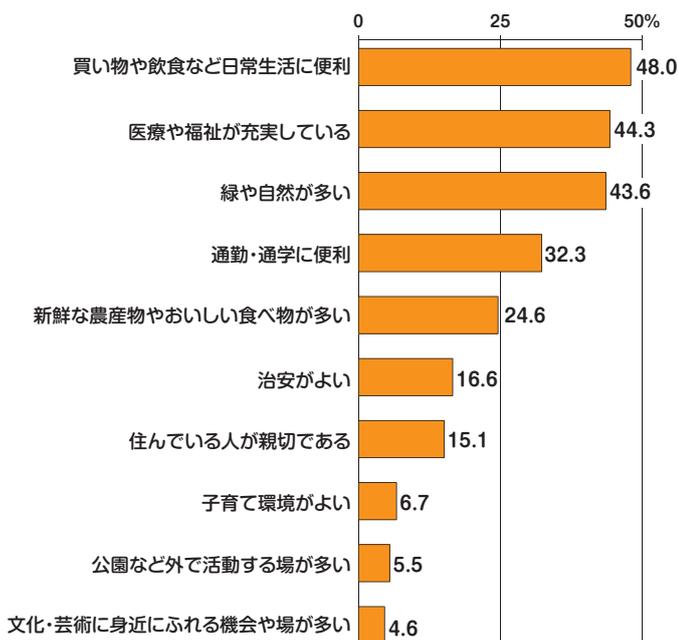


住みやすいと思う理由(上位10項目)

【回答は3つまで】 n=1,426

住みにくいと思う理由(上位10項目)

【回答は3つまで】 n=110



結婚、妊娠、出産

結婚する年齢が高くなっている理由は、「定職に就いていない若者・非正規雇用の若者が増えたから」が35.7%で1位。

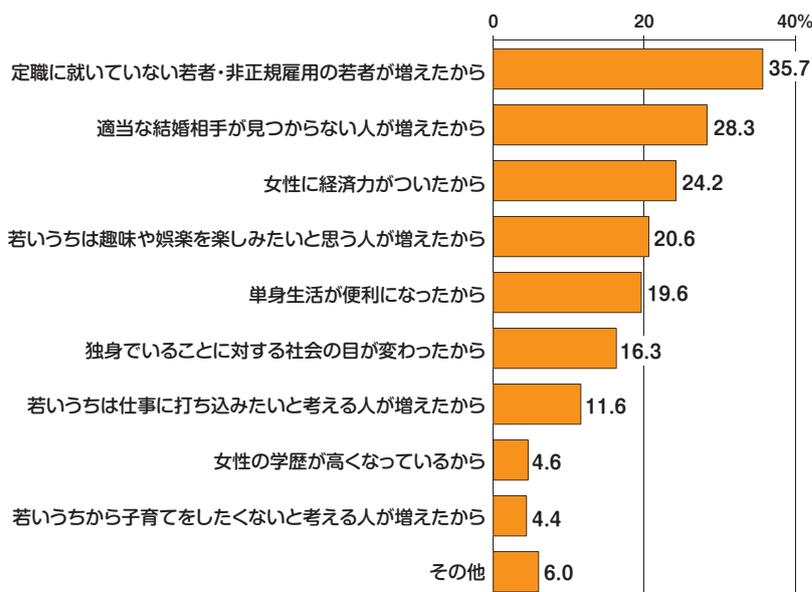
結婚年齢が高くなってきている理由をたずねたところ、「定職に就いていない若者・非正規雇用の若者が増えた」が35.7%で最も高く、「適当な結婚相手が見つからない」「女性に経済力がついた」が続いています。

結婚していない人だけで見ると、「若いうちは趣味や娯楽を楽しみたい人が増えた」が3割弱となるなど、若い年代には結婚が個人の活動を制限すると考える人も一定数いるようです。



結婚する年齢が高くなっている理由

【回答は2つまで】 N=1,736



結婚を希望する人への支援策として「雇用の場の創出」「出会いの場の提供」「ワーク・ライフ・バランスの推進」が求められています。

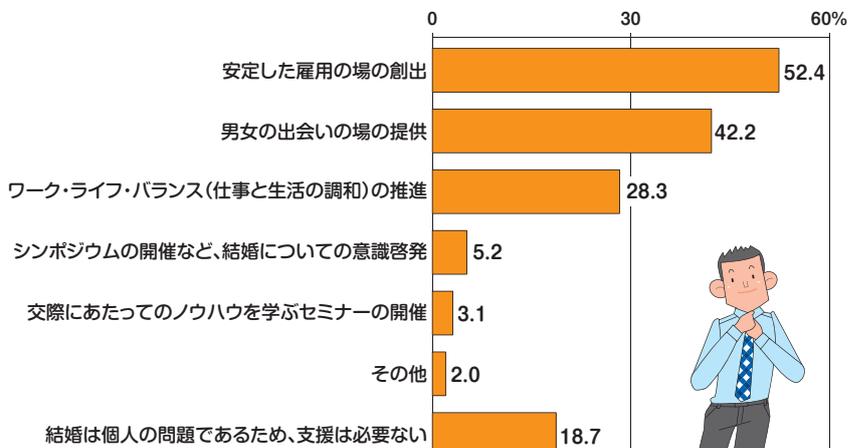
結婚を希望する人への支援策としてどのようなものがあたらよいかたずねたところ、「安定した雇用の場の創出」が52.4%で最も高く、次いで「男女の出会いの場の提供」が42.2%、「ワーク・ライフ・バランスの推進」が28.3%で上位になっており、結婚年齢が高くなっている理由と対応する回答になっています。

さらに、結婚していない人だけで見ると、女性と20歳代で「ワーク・ライフ・バランスの推進」がそれぞれ4割前後で「雇用の場の創出」に次いで高くなっており、仕事と家庭生活や趣味等を両立できるような環境づくりを進めることが求められているようです。



結婚を希望する人に対する支援

【回答はいくつでも】 N=1,736



久留米市が安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると思う人は8割。

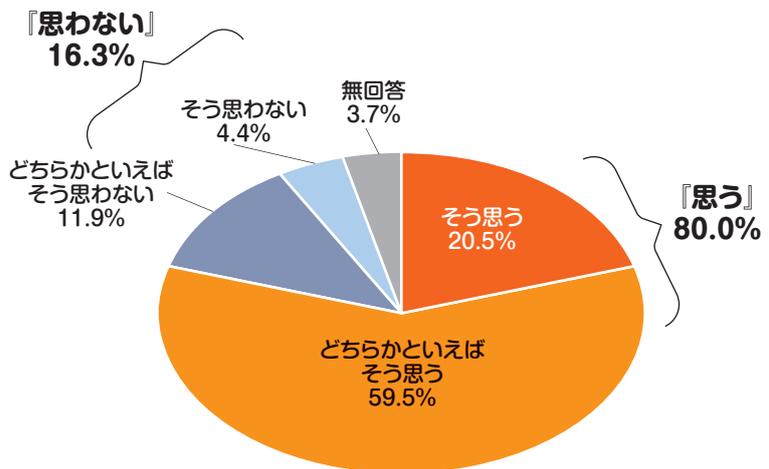
久留米市は安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると『思う』人は80.0%と高く、一方、『思わない』人は16.3%でした。

子どもの状況別にみると、就学前の子どもがいる世帯では、積極的に「そう思う」が3割を超えており、比較的最近に本人または家族が妊娠・出産を経験したと思われる層の評価が高くなっています。



安心して妊娠・出産ができる環境

N=1,736



「妊娠・出産についての職場の理解促進」への要望が46.1%と最も高くなっています。

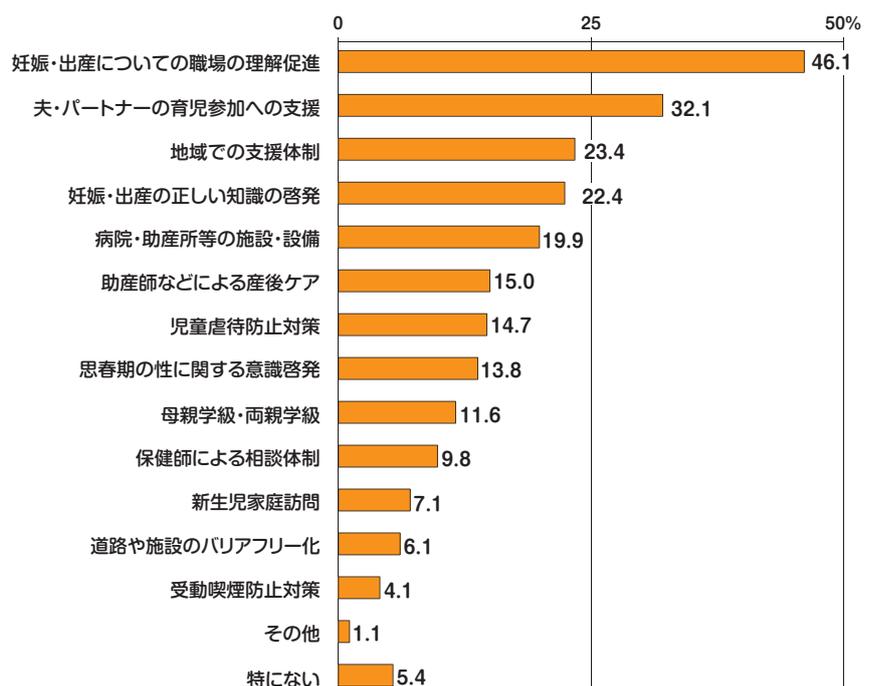
安全・安心な妊娠・出産のために充実すべきと思うことでは、「妊娠・出産についての職場の理解促進」が46.1%と最も高く、「夫・パートナーの育児参加への支援」「地域での支援体制」「妊娠・出産の正しい知識の啓発」が上位になっています。

性別・年齢別にみると、20～40歳代の女性では「職場の理解促進」「夫・パートナーの育児参加支援」が男性より高くなっています。

安心して妊娠・出産できる環境づくりのためには、市民や企業の理解や協力が得られるよう意識啓発や情報提供を積極的に行う必要があります。

安全・安心な妊娠・出産のために充実すべきこと

【回答は3つまで】 N=1,736



子育てについて

「児童センター」「地域子育て支援センター」が6割を超え認知度が高くなっています。

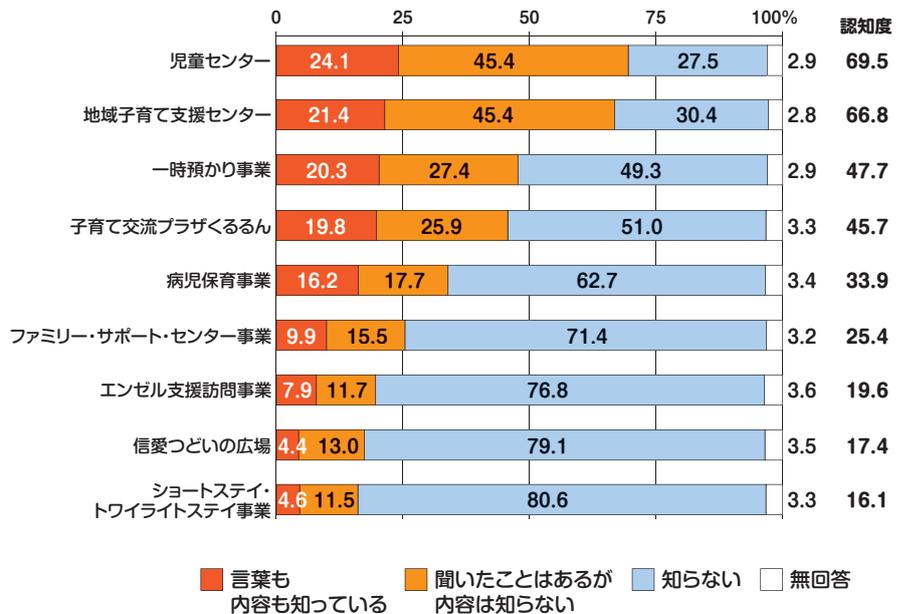
久留米市の子育て支援事業の認知度は「児童センター」と「地域子育て支援センター」が6割台後半で高く、「一時預かり事業」と「子育て交流プラザくるん」も5割近い認知度でした。

全ての子育て支援事業の認知度が、対象となる小学生以下の子どもがいる世帯で高い傾向にあります。

「ファミリー・サポート・センター」でのみまもり会員など、身近に頼れる親類や知り合いがいない人のために市民の協力が必要な事業もあり、事業の活性化には幅広い世代への周知が求められます。

子育て支援事業の認知

N=1,736



「育児休業を取得しやすい環境整備」「子どもの看護休暇、短時間勤務などが利用しやすい環境整備」が上位。

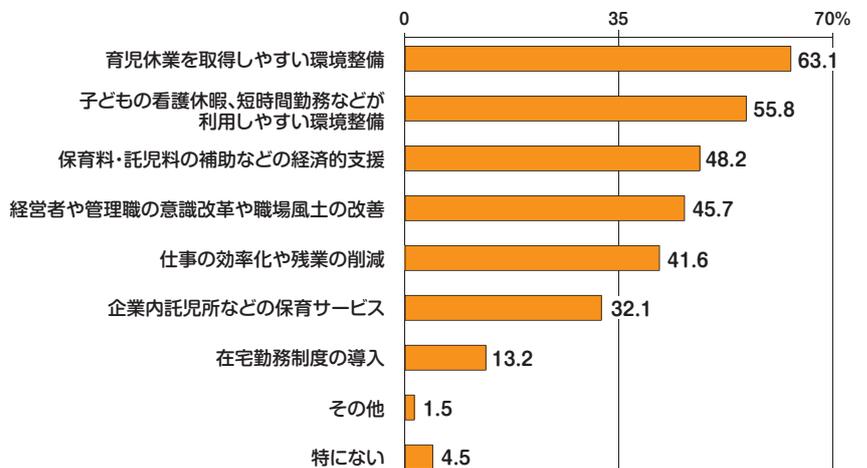
仕事と子育てを両立するために求められる取り組みでは、「育児休業を取得しやすい環境整備」が63.1%で最も高く、「子どもの看護休暇、短時間勤務などが利用しやすい環境整備」が55.8%で続いています。

両立支援の制度や子育て関連の施設・設備等を充実させることに加え、市民や企業への意識啓発や情報提供を積極的に行い、子育てを市全体で支えていくようなまちづくりが求められます。



仕事と子育ての両立支援

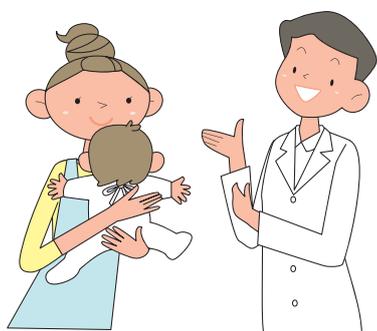
【回答はいくつでも】 N=1,736



久留米市は小児医療が充実していると感じる人は約8割。 子どもがいる人の評価が特に高くなっています。

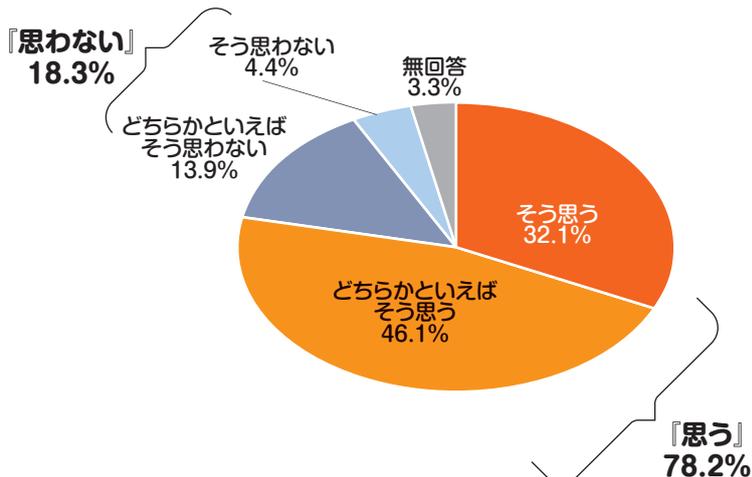
久留米市は小児医療が充実していると「思う」人は78.2%と高く、一方、「思わない」人は18.3%でした。

子どもの状況別にみると、小学生以下の子どもがいる世帯で、積極的に「そう思う」が4割を超えており、久留米市の小児医療への評価が子育て当事者で特に高くなっています。



小児医療の充実

N=1,736



久留米広域小児救急センターの認知度は63.4%、小児救急医療電話相談(#8000)の認知度は36.2%。

久留米広域小児救急センターの認知度は63.4%で、「内容まで知っている」人は32.8%でした。

子どもの状況別にみると、小学生以下の子どもがいる世帯では認知度は8割を超え、高くなっています。

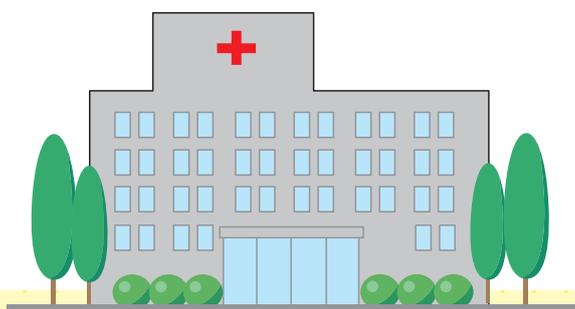
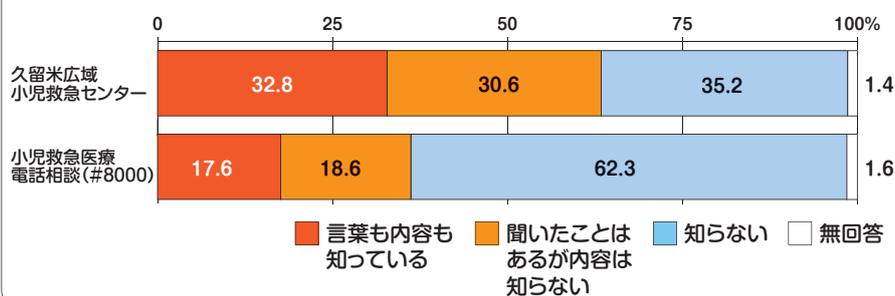
小児救急医療電話相談(#8000)の認知度は36.2%で、「内容まで知っている」人は17.6%でした。

小児救急医療電話相談の認知度は全国平均よりは高いものの、「内容まで知っている」人を子どもの状況別にみると、小学生以下の子どもがいる世帯でも5割前後にとどまっています。

これらの認知度が高まると、夜間等の子どもの急な病気への不安感緩和につながるため、事業主体である福岡県とも連携をとりながら情報提供のさらなる充実が必要です。

久留米広域小児救急センター、 小児救急医療電話相談(#8000)の認知

N=1,736



地域の子育て環境

「除草・清掃などの管理はできている」「ベンチや日陰など親が休憩できる施設が少ない」が上位。

住まいの近くの公園について感じていることでは、「除草・清掃などの管理はできている」「子どもが遊んでいる間、ベンチや日陰など親が休憩する施設が少ない」が3割を超え、上位でした。

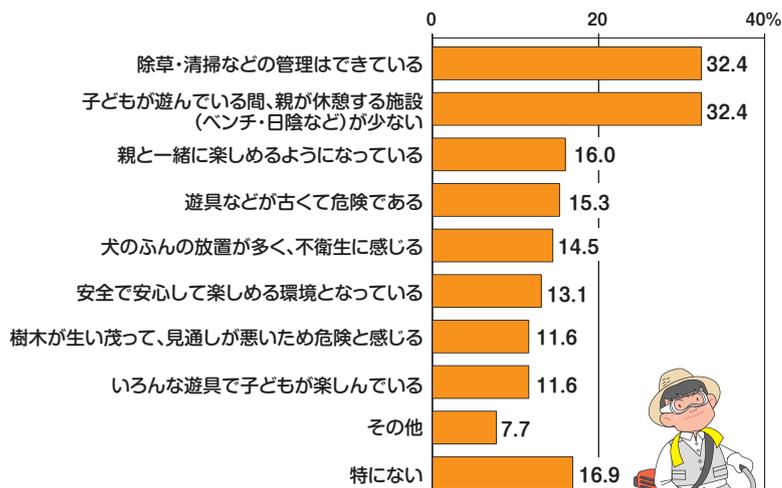
中学生以下の子どもがいる世帯では「親が休憩する施設が少ない」はやや高め、18歳以下の子どもがいる世帯では「遊具などが古くて危険である」もやや高めでした。

子どもと親が快適に過ごせる環境づくりや安全管理を進めることが必要とされています。



子どもの遊び場としての公園・広場の評価

【回答はいくつでも】 N=1,736



「清掃が行き届いている」「水飲み・手洗い場がある」「日陰がある」が6割を超え上位。

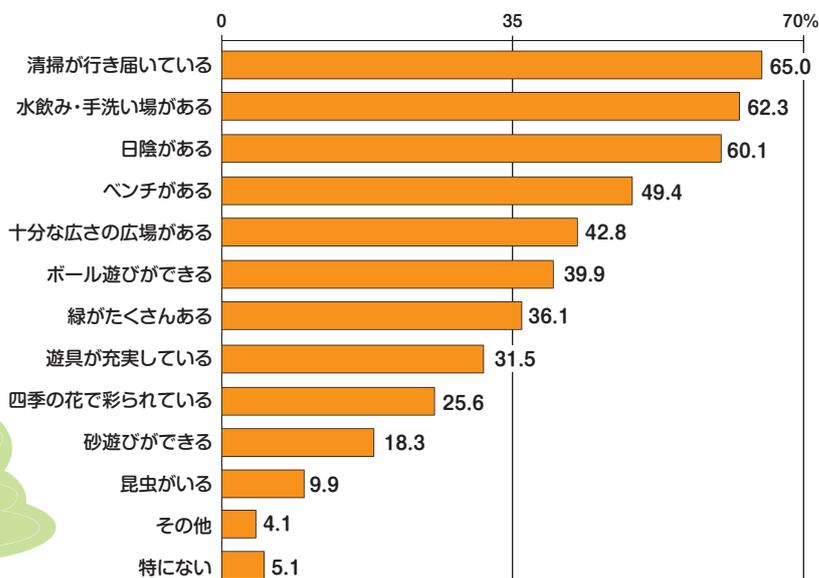
子どもの遊び場としてどのような公園であることが望ましいかをたずねたところ、「清掃が行き届いている」が65.0%で最も高く、「水飲み・手洗い場がある」「日陰がある」も6割を超えています。

中学生以下の子どもがいる世帯では、「ボール遊びができる」「遊具が充実している」も他の世帯より高め、公園に望む意識が違うことが見えます。

公園の整備や利用、維持管理については、幅広い年代の近隣住民が関われるような取り組みの充実が重要です。

子どもの遊び場として望ましい公園・広場

【回答はいくつでも】 N=1,736



子ども・子育てに関する活動の運営への参加意向は37.6%。

校区コミュニティや自治会で実施している子ども・子育てに関する活動の運営への参加意向は37.6%で、『企画や運営にまで参加してもよい』は11.2%でした。

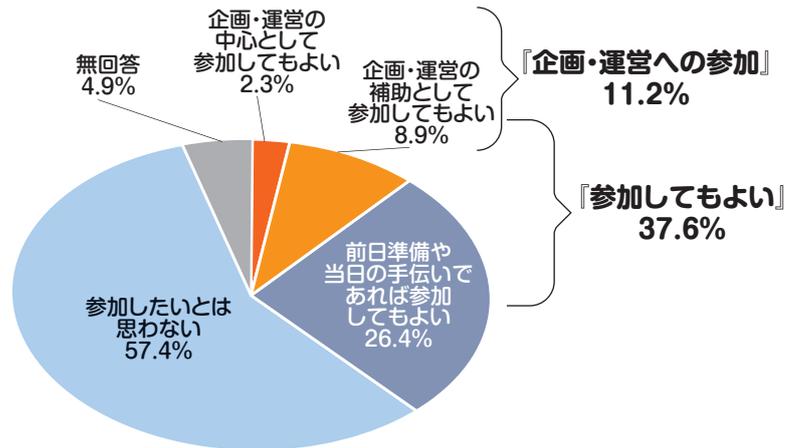
子どもの状況別にみると、中学生以下の子どもがいる世帯で参加意向が5割前後と他の世帯より高くなっています。

職業別にみると学生も約5割で他の職業より高く、関心のある学生などにも運営スタッフとして参加してもらうことで、活動をより活性化できるものと思われれます。



子ども・子育てに関する活動の運営への参加意向

N=1,736



「当日だけ参加など部分的な参加が可能」「一緒に参加できる仲間がいる」が3割を超え上位。

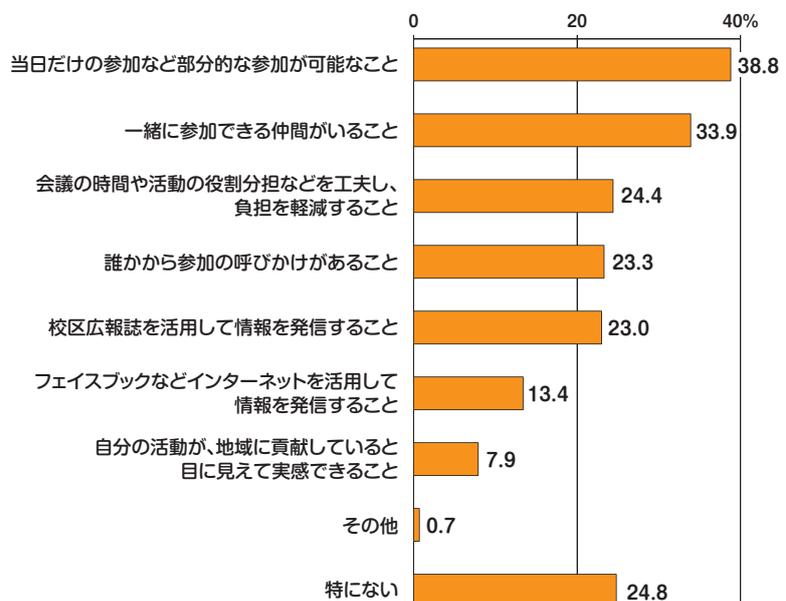
子ども・子育てに関する活動の運営に参加しやすくするために必要なことでは、「当日だけの参加など部分的な参加が可能なこと」が38.8%で最も高く、特に中学生以下の子どもがいる世帯では5割弱と高くなっています。2位の「一緒に参加できる仲間がいること」は、就学前の子どもがいる世帯で47.6%と高くなっています。

校区コミュニティ活動は小学生以上を対象としたものが多くなっていますが、就学前の子どもや保護者でも参加することで、子ども・子育てに関する活動の仲間づくりにつながるような仕組みが求められています。

また、20・30歳代では「フェイスブックなどインターネットを活用して情報を発信する」が比較的高く、多様なメディアを活用した情報発信も求められます。

子ども・子育てに関する活動の運営に参加しやすくするために必要なこと

【回答はいくつでも】 N=1,736



学校教育

小学校では「日常生活に必要な基礎知識」が6割、中学校では「生命や人権を尊重する心の教育」が約4割で1位。

小学校では「日常生活に必要な基礎知識を身につける教育」が60.0%で最も高く、「生命や人権を尊重する教育」「基本的な社会のルールを身につける教育」「健康に生活するための基礎体力を身につける教育」が4割台で続いています。

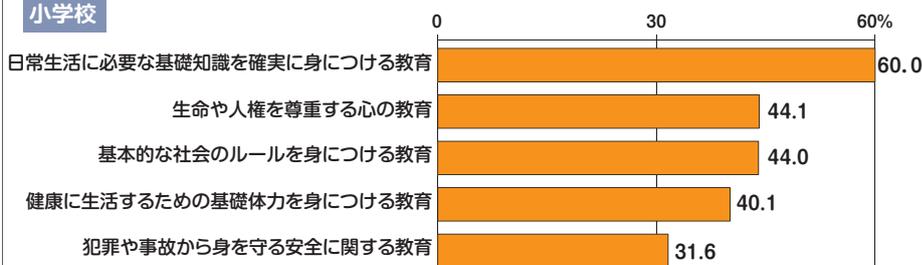
中学校では「豊かな人間関係づくりやコミュニケーション力を身につける教育」「英語を重視した国際化に対応できる教育」が上位にあがっていることが特徴的です。

社会が複雑になっていくなか、子どもたちの成長段階に応じたきめ細かな対応が学校教育にますます求められています。

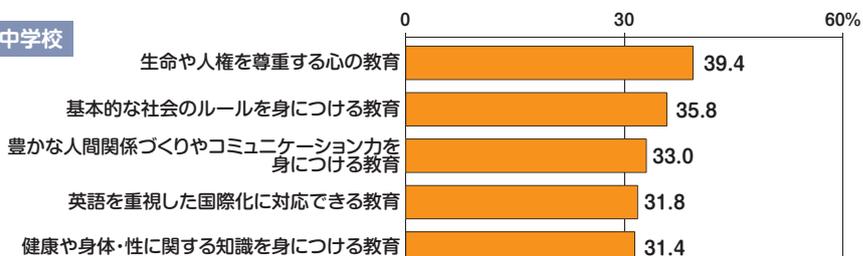
小・中学校で力を入れてほしいこと(上位5項目)

【回答は5つまで】N=1,736

小学校



中学校



「いじめ対策や体罰防止を徹底し、安心して学べる学校づくりの推進」が54.0%で1位。

「いじめ対策や体罰防止を徹底し、安心して学べる学校づくりの推進」が54.0%で最も高く、「教職員の指導力を高める研修の充実」も3割を超えています。

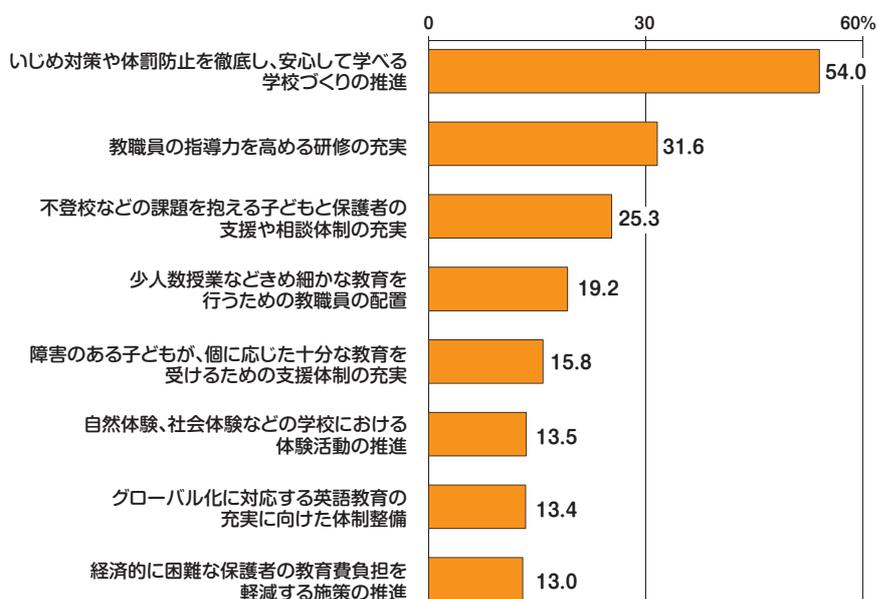
小学生がいる世帯より就学前の子どもがいる世帯で「不登校などの課題を抱える子どもと保護者の支援や相談体制の充実」などは高くなっています。

子育て層に選ばれるまちづくりのためには、就学前の子どもがいる世帯の不安感を解消するような取り組みとその周知が求められます。



教育行政に期待すること(上位8項目)

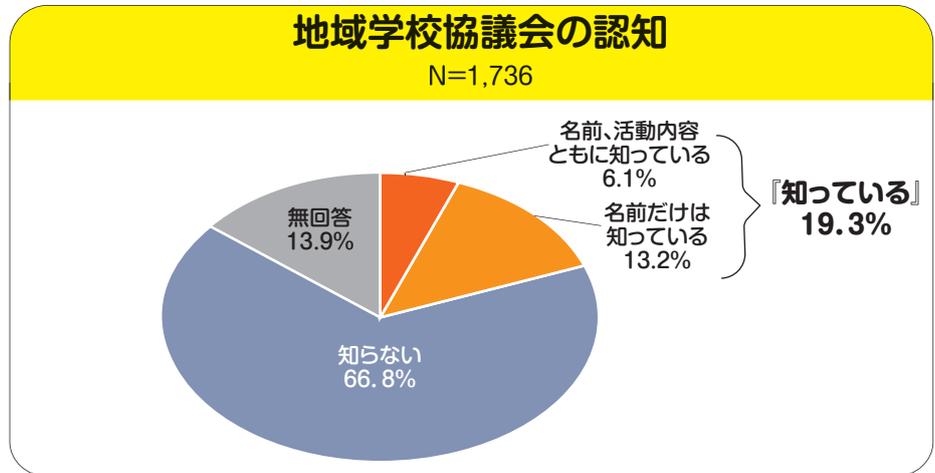
【回答は3つまで】N=1,736



地域学校協議会を知っている人は約2割。小・中学校の子どもがいる世帯では3割を超えています。

地域学校協議会を『知っている』人は約2割で、そのうち「名前、活動まで知っている人」は6.1%でした。

子どもの状況別にみると、小・中学生がいる世帯では認知度が3割を超えています。

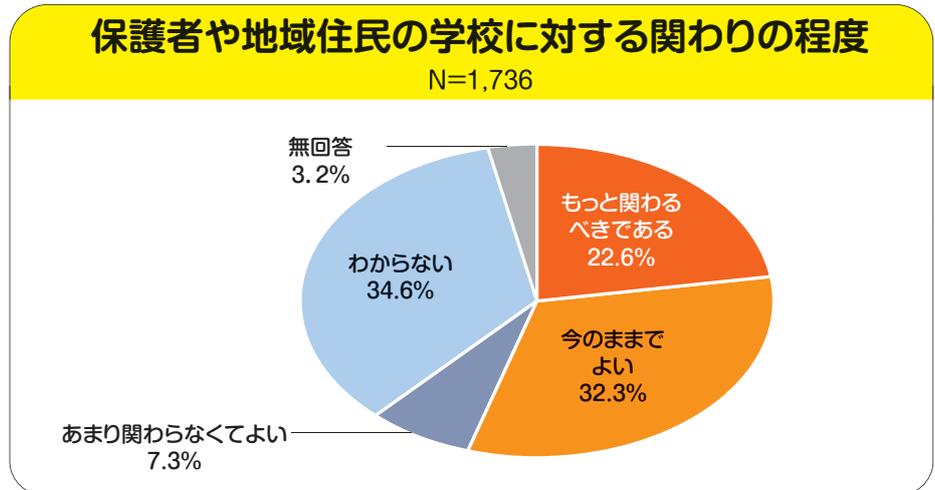


地域学校協議会を知っている人ほど「もっと関わるべき」と考えています。

保護者や地域の住民が学校に対して「もっと関わるべきである」と思う人は22.6%、「あまり関わらなくてよい」と思う人は7.3%でした。

地域学校協議会の認知度別にみると、「名前も活動も知っている」人は「もっと関わるべき」が53.8%と高く、認知度が高い人ほど「もっと関わるべき」が高くなっています。

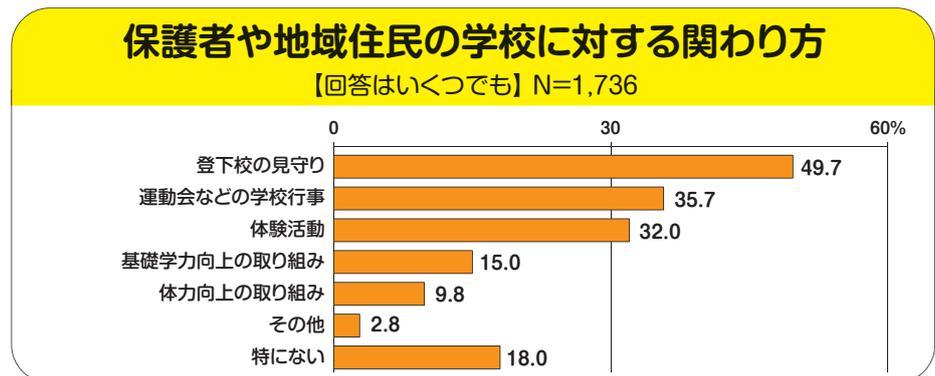
地域学校協議会の認知度を積極的に高めていくことで、間接的に地域全体の子どもたちの学校教育への関心を高める結果につながることを期待されます。



学校に対する関り方では「登下校の見守り」が49.7%で1位。「運動会など学校の行事」「体験活動」が3割を超え上位。

保護者や地域の住民が学校に対して関わったほうがよいと思うことでは、「登下校の見守り」が49.7%で最も高く、「運動会などの学校行事」「体験活動」が3割を超えて続いています。

子どもの状況別にみると、中学生以下の子どもがいる世帯では「登下校の見守り」は約6割と高めで、中学生のいる世帯では「基礎学力の向上の取り組み」が20.0%と他の世帯より高めでした。



子どもの文化芸術活動、読書

子どもたちが文化芸術に触れる機会が十分に『ある』と思う人は約4割。

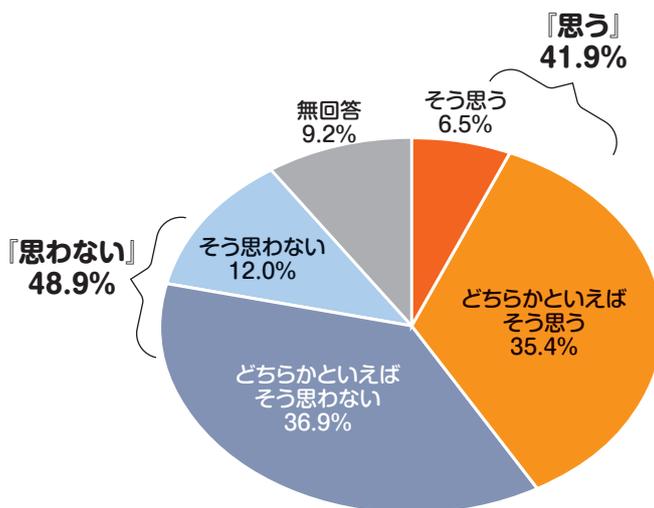
子どもたちが文化芸術に触れる機会が十分にあると『思う』人は41.9%、『思わない』人は48.9%でした。

子どもの状況別にみると、小学生がいる世帯のみで『思う』が52.2%で『思わない』より高くなっていますが、他の世帯では『思わない』が『思う』より高くなっています。



子どもたちが文化芸術に触れる機会

N=1,736



「学校における文化芸術の鑑賞や体験機会の充実」が54.5%で1位。

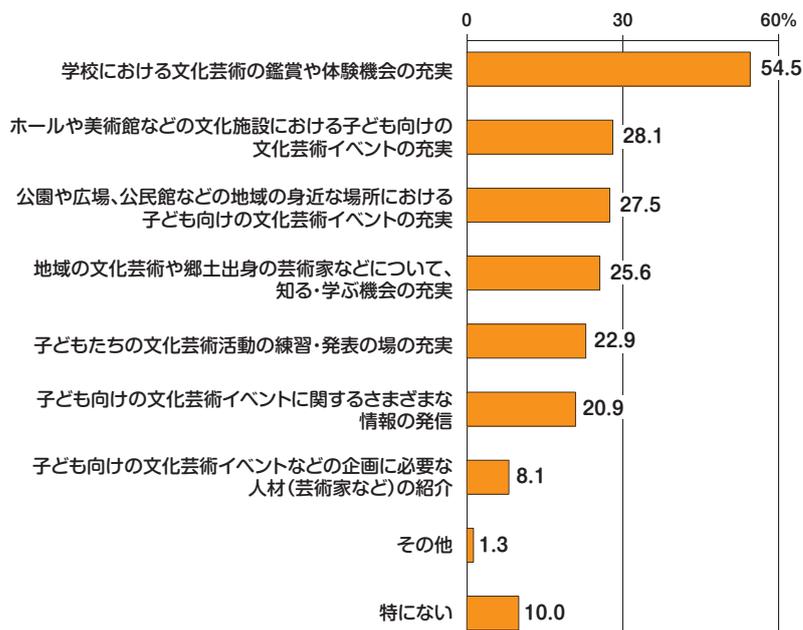
子どもたちが文化芸術に親しむために必要なことでは、「学校における文化芸術の鑑賞や体験機会の充実」が54.5%で最も高く、特に小学生がいる世帯で7割を超えています。

子どもの状況別にみると、小学生がいる世帯では「ホールや美術館などでの子ども向けイベントの充実」が35.2%と高く、中学生がいる世帯では、「地域の文化芸術などについて学ぶ」や「練習・発表の場の充実」などが小学生のいる世帯よりも高くなっています。

小学生の時に、まずは本物に触れ、受動的に文化芸術を受容し、関心を喚起したうえで、中学生になったら、自ら調べたり学んだり、体験してみることで、文化芸術に能動的に向き合えるようになることが求められているようです。

子どもたちが文化芸術に親しむために必要なこと

【回答は3つまで】N=1,736



「家庭で本を読む習慣をつくる」が5割を超え1位。「学校での読書の時間を増やす」「親自身が読書を楽しむ」が約3割で上位。

子どもが本に親しみ進んで読書をするための環境整備では、「家庭で本を読む習慣をつくる」が53.0%で最も高く、「学校での読書の時間を増やす」「親自身が読書を楽しむ」が約3割で続いています。

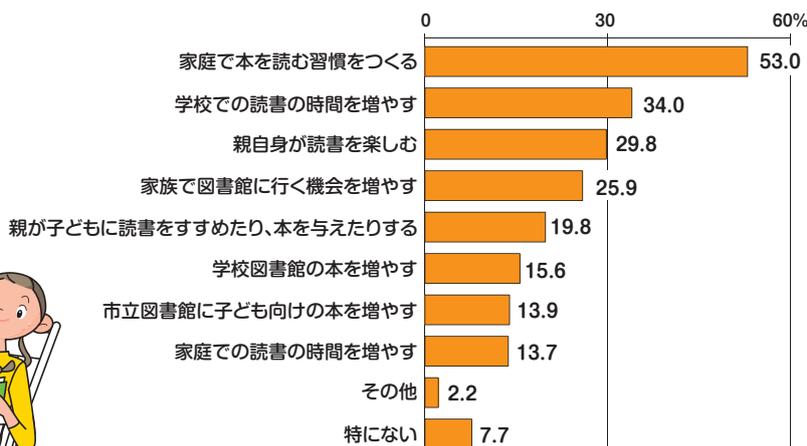
子どもの状況別にみると、小学生以下の子どもがいる世帯では「家族で図書館に行く機会を増やす」が3割を超え、他の世帯より高くなっています。

子どもにとって身近な学校や家庭での読書習慣づくりが大切であると考えられます。



子どもが本に親しむための環境整備

【回答は3つまで】N=1,736



「図書館内で子どもが自由に本を読む場所を増やす」「読み聞かせなど本に親しむ機会を増やす」が3割を超え上位。

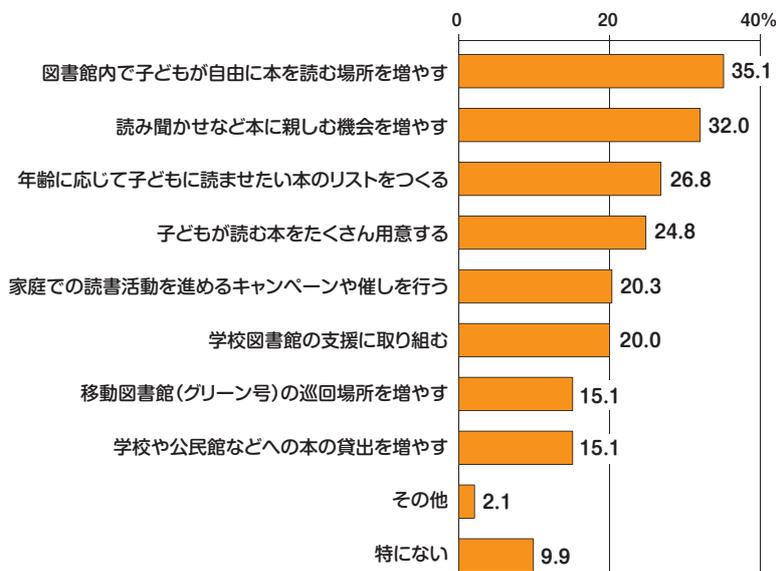
子どもが本に親しむために市立図書館に期待することでは、「図書館内で子どもが自由に本を読む場所を増やす」が35.1%で最も高く、「読み聞かせなど本に親しむ機会を増やす」「年齢に応じて子どもに読ませたい本のリストをつくる」「子どもが読む本をたくさん用意する」が続いています。

子どもの状況別では、小学生がいる世帯では「読ませたい本のリストをつくる」が最も高く、就学前の子どもがいる世帯と18歳未満の子どもがいない世帯では「読み聞かせなど本に親しむ機会をつくる」が3割を超えています。

市立図書館を核に子育て層以外とも連携して読書の輪を広げることが期待されます。

子どもが本に親しむために市立図書館に期待すること

【回答は3つまで】N=1,736



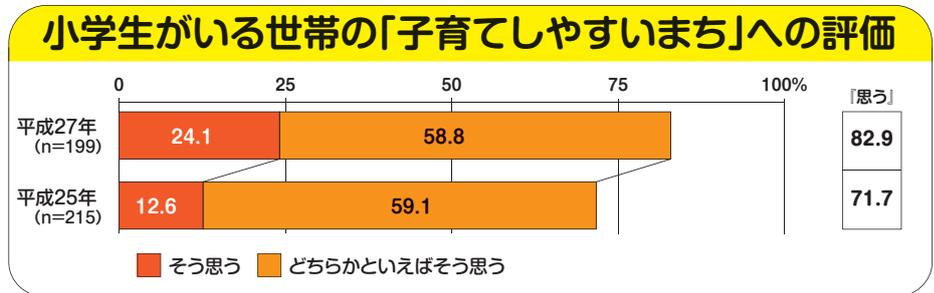
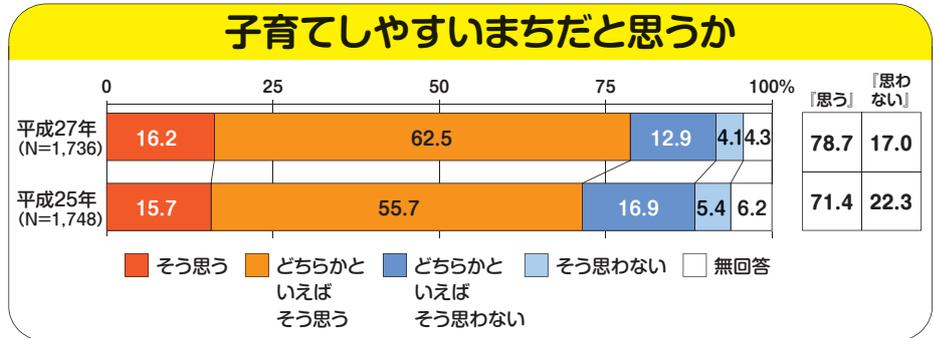
子育てしやすいまちづくり

久留米市を子育てしやすいまちだと『思う』人は約8割。

久留米市が子育てしやすいまちだと思うかをたずねたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う』は78.7%、『思わない』は17.0%でした。

平成25年調査と比較すると、子育てしやすいまちだと『思う』は7.3ポイント高くなっています。

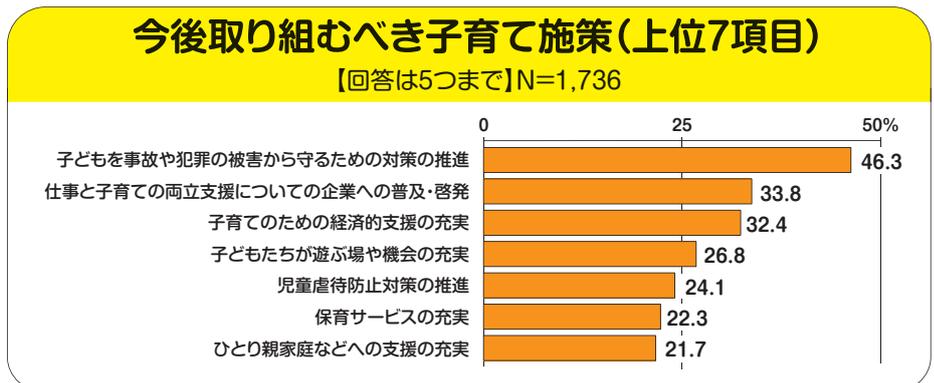
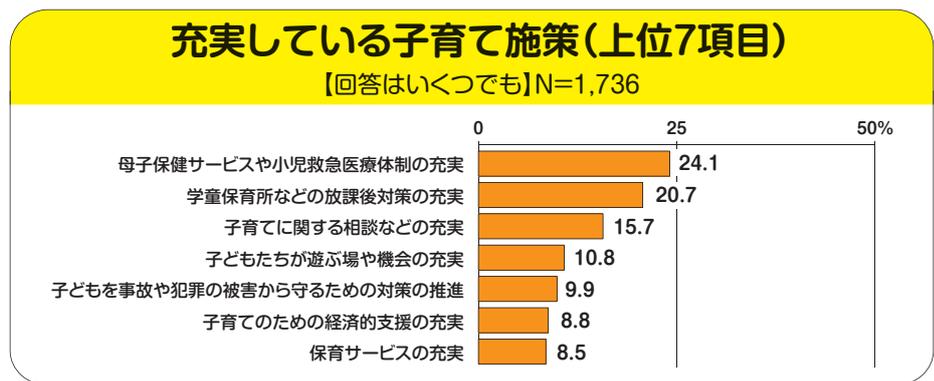
子どもの状況別にみると、小学生がいる世帯で子育てしやすいまちだと『思う』が82.9%で最も高く、また、積極的に「そう思う」は24.1%と平成25年調査から倍増しています。



子育てについて充実していると思うことは「母子保健サービスや小児救急医療体制の充実」が1位。今後取り組むべきことは「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」が1位。

久留米市で子育てについて充実していると思うことでは、「母子保健サービスや小児救急医療体制の充実」が24.1%で最も高く、「学童保育所など放課後対策の充実」「子育てに関する相談などの充実」が続いています。

子育てに関して市が取り組むべきと思うことでは、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策」が46.3%で最も高く、「仕事と子育ての両立支援についての企業への普及・啓発」「子育てのための経済的支援の充実」が3割を超えています。



子育てしやすいまちを目指して

本年度の久留米市民意識調査は、「子育てしやすいまちづくり」を主要なテーマとして実施しました。調査結果からは、久留米市が目指す「全国トップクラスの子育てしやすいまち」を実現するためにどのようなことが必要なのかが見えてきました。

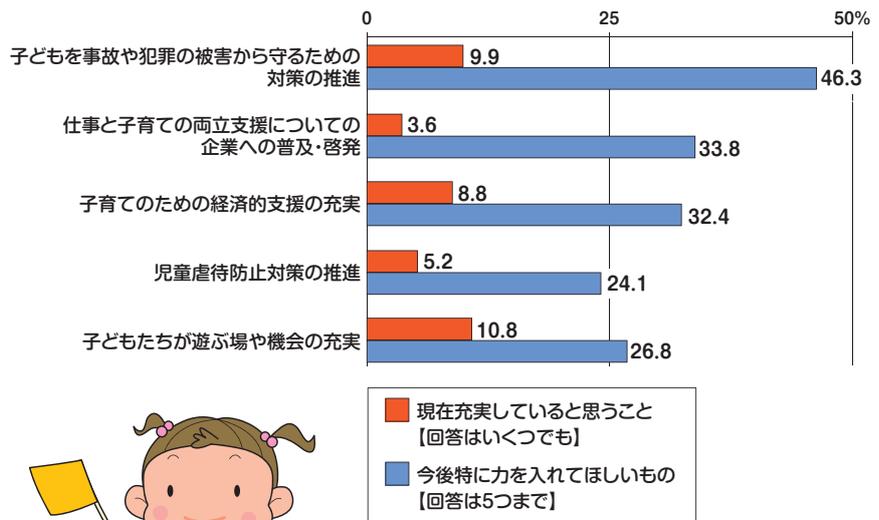
●重点的に取り組むことが望まれる「子どもの安全対策」「子育て等への企業の理解促進」

久留米市は「妊娠・出産しやすい環境が整っているか」「子育てしやすいまちだと思うか」などについては、8割前後が『思う』と回答しており、高い評価が得られました。

しかし、「充実していると思う子育て施策」と「今後取り組むべき子育て施策」を比較すると、違いも見られます。「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」「仕事と子育ての両立支援についての企業への普及・啓発」などは、今後「取り組むべき」に比べて「充実している」が低くなっており、重要だが施策が十分でないと考えられている項目といえます。

学校等でのいじめ防止や公園での遊具の整備などを含めた「子どもの安全対策」、妊娠や出産、子育て、ワーク・ライフ・バランスなどに対する「企業の理解促進」は、本調査において複数の設問から市民の関心の高さがうかがえるものであり、今後重点的に取り組むことが望めます。

子育て施策への今後の期待と現状評価との差 (上位5項目) N=1,736



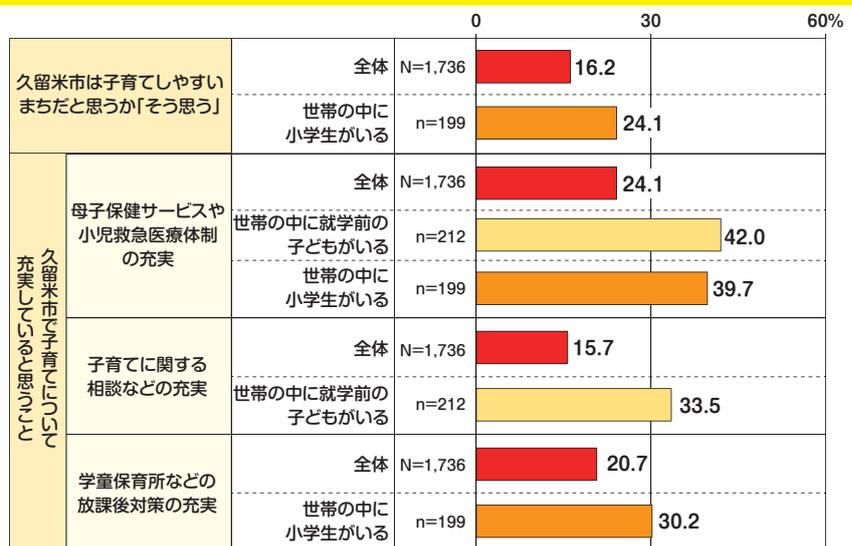
●久留米市民全体へ子育て支援施策の情報を発信

久留米市が子育てしやすいまちだと思うかで、「そう思う」とする割合は16.2%（小学生のいる世帯は24.1%）、久留米市で子育てについて充実していると思うことでは、「母子保健サービスなどの充実」が24.1%（小学生以下の子どもがいる世帯は4割前後）など、子育て支援施策の対象となる子どもがいる人で「子育てしやすいさ」の評価が高くなる傾向にあります。

一方で、それ以外の人には市の取り組みの情報が十分に伝わっていないため、子育て層より評価が低い傾向にあります。

したがって、子育て支援施策の対象となる人以外の市民に対しても子育て支援施策について情報を発信し、久留米市の「子育てしやすいさ」についての認知とイメージ向上を図っていくことが必要です。

「子育てしやすいさ」への評価

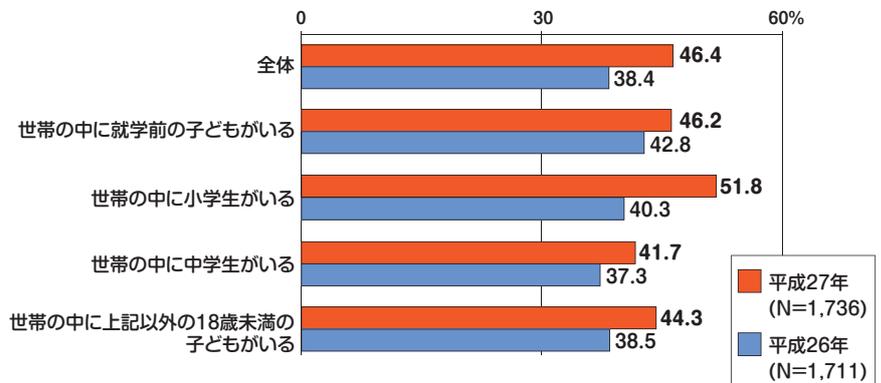


●子育てしやすいまち久留米に向けて

久留米市を「住みやすい」と思う人の8割が「子育てしやすい」と評価しており、2つの項目には関連がうかがえます。久留米市を「住みやすい」と積極的に評価する人は46.4%ですが、特に小学生の子どもがいる世帯では51.8%と高くなっており、昨年に比べて11.5ポイント増えています。

今後は、子育ての当事者から高く評価されている久留米市の子育て施策について、市の内外に向けて積極的にアピールすることが大切です。それと同時に、子育て世代以外の住民や市内企業、大学などの連携を深めながら総合的な「住みやすさ」「環境のよさ」を整えていくことが「子育てしやすいまちづくり」につながり、また子育て世代の定住を促すことになると考えられます。

子どもの状況別に見た「住みやすい」と回答した人の割合 (前回調査比較)



「久留米市民意識調査」について

久留米市では、市民の皆さんの意向や要望などを把握するため、昭和52年から毎年、市民意識調査を実施しております。第39回となる平成27年度では、「行政施策」「子育てしやすいまちづくり」について、ご意見をうかがいました。詳細な結果と分析は報告書にまとめ、今後の市政運営の基礎データとして活用します。

調査の概要

◇調査地域	久留米市全域	◇調査対象者	久留米市に在住する満20歳以上の人
◇サンプル数	2,000	◇抽出方法	住民基本台帳からの二段無作為抽出法
◇実査方法	郵送法併用の留置法	◇実査期間	平成27年7月22日～8月5日
◇回収数(率)	1,736票(86.8%)	◇調査結果の分析	山下永子(九州産業大学 経営学部 准教授) 武藤桐子(香蘭女子短期大学 非常勤講師)
◇調査の企画と実施	〈企画〉久留米市協働推進部 広聴・相談課 〈実施〉西日本新聞社 お客さまセンター		

※回答は、回答者数を基数とした百分率(%)で表し、小数点以下第二位を四捨五入しています。このため、百分率の合計が100%にならないことがあります。また、複数回答ができる設問では、回答率が100%を超えることがあります。

※文中の選択肢の表示は「 」で行い、選択肢のうち二つ以上のものを合計して表す場合は「 」として表示しています。

※数表・図表に示すNは比率計算上の基数(標本数)で、nは回答者数です。

■発行:平成28年3月

■お問い合わせ:

《編集・発行／調査主体》久留米市 協働推進部 広聴・相談課

久留米市城南町15番地3 (TEL)0942-30-9015 (FAX)0942-30-9711

E-Mail: sodan@city.kurume.fukuoka.jp